

情報クリップ

農業情報ピックアップ

コメ問題

2/23 販売調整にらみ1%高
98年度自主米第8回入札

1998年度自主流通米の第8回入札が23日、東京都内と大阪市内の自主米価格形成センターで実施された。農協系団体の販売調整が近いとの見方から先高観が広がり、全銘柄の平均落札価格(60キロ当たり)は前回1月入札より約1%高い1万8858円で、全量が落札された。

高値落札銘柄は新潟県魚沼産コシヒカリ、同県岩船産コシヒカリ、同県佐渡産コシヒカリなど。安値銘柄は青森県産むつぼまれ、北海道産ゆきまる、同あきほなど。

卸業者は買い手側は、販売調整で品薄になる前に必要在庫分を手当てしようと応札。割安感のある北海道産米の値上がりが目立ったほか、家庭用として人気のあるコシヒカリやひとめぼれなど中級以上の銘柄にも買い注文が相次いだ。

98年度産米は不作で例年より在庫が少ないため、市場では先高観が根強い。都内の有力卸業者は「スーパーなど末端の売れ行きがいいわけではないが、生産者の出荷が遅れ気味で在庫を確保しておきたい。この先も値下がりはないだろう」と話している。(共同)

3/4 7年後に内外コメ価格並ぶ
関税化で鳥取大助教授

コメの輸入量を抑えるため4月から「関税化」になるが、約7年後には上質の輸入米と国産米の小売価格がほぼ肩を並べると、鳥取大学の伊東正一助教授がまとめた。

関税を当初高く設定しても、その後、関税が下がり続けば7年後には一部の輸入米と国内米の小売価格がほぼ同じとなり、10年後から日本のコメ農家にも影響が出始める可能性があるという。

10キロ当たりで米国産米は約5260円(1ドル=115円換算)、中国産米は約4760円となった。消費者がこの価格なら買ってもいいと考える評価価格(推定)よりも600円(700円高)。

関税を毎年10円ずつ下げると仮定すれば、約7年後には国内産米とほぼ並び、緊急輸入制限を導入しなれば10年後にはコメ農家にも影響が出る可能性があるという。

伊東助教授は「規模の拡大や機械の効率的な利用で生産コストを引き下げたり、無農薬や有機栽培など品質面で勝負することが日本農業の課題となる」と話している。(共同)

3/8 豪で日本向け新種米を開発
オーストラリア米作協同組合は、

日本市場向けに開発、品種改良を進めていた新種のコメ「オープス」の収穫に初めて成功したと発表した。

「オープス」を紹介したアメリカ・ニューサウスウェールズ州農相によると、オーストラリア産米と日本のコシヒカリを配合、約10年を掛けて開発された。収穫期は3~5月で、今年は1万トンの収穫量を見込んでいる。

農相は「オープス」はオーストラリアが独自に開発したコメ。日本で新米がなくなる時期に収穫される」と強調、日本市場への参入に期待を高めている。

オーストラリアは昨年、同国産コシヒカリなどのコメ約10万トンに対して輸出した。(共同)

3/10 関税化前に米国産コメなどの試食会

4月からのコメ輸入関税化を前に、米国、オーストラリアのコメ業界団体が相次いで東京で試食会を開いた。適用予定の関税は1キロ当たり35

1円17銭と非常に高いため、ミニマムアクセス以外の輸入が増える可能性は当面低いが、両国とも中長期をにらんで日本市場への、売り込みを強めている。

USAライス連合会が10日開いた試食会には小売り、卸、商社、外食などの企業の担当者ら約400人が集まり、カリフォルニア産のコシヒカリやあきたこまちを味わった。連合会では日本精米工業会に委託した検査の結果を披露し、米国産米の品質の高さを訴えた。

一方、オーストラリアン・ライス生産者組合は9日、試食会を開き、業界関係者ら約200人が参加した。目玉は母国で前日発表したばかりの日本向け新種「オープス」。日本で主流の短粒種で、10年がかりで開発した。

日本はミニマムアクセスで米国から27万2000トン、オーストラリアから8万5000トン(ともに1997年度のコメを輸入している)。(朝日)

3/11 民主党/コメ関税化反対の方針決める

民主党は、コメの輸入に当たって今年四月から関税化を導入するとして食糧法の改正案について、関税化への移行に国民的な合意がないなどとして、反対する方針を決めた。

民主党は、きょうの政調審議会で協議した結果関税化への移行は、政府と全中全国農協中央会だけの協議で決められたもので、国民的な合意がない関税化はコメの輸入促進をもたらさし、日本国内のコメの自給体制が維持できなくなるおそれがある、さらに▽将来にわたって安定的な農業経営が行えるような対策が明確に打ち出されていないなどとして、法案に反対する方針を決めた。(NHK)

3/12 2000米穀年度計画
コメ供給量は1245万トン

食糧庁は「米穀の需給及び価格の安定に関する基本計画」をまとめた。2000米穀年度の供給量を前年度に比べ73万トン少ない1245万トンと想定、需要量との差である年度末の持ち越し在庫量を199万トン(うち外国産米10万トン)と、適正在庫の上限内におさめる方針だ。

供給量のうち、99年度の国内生産量は902万トン、外国産米は72万トンと計画している。コメの過剰在庫を圧縮するため、99年度米の生産調整(減反)目標を、98年と同じ過去最大規模の96万3000ヘクタールに設定する。

このほか自主流通米価格形成センターについて在社取引システムなど機能の拡充を図ったり、価格下落が農家に与える影響を緩和する稲作経営安定対策への加入促進、制度改善などに取り組む。(共同)

3/13 有機米認証の条件に「減反」

99年度米から有機米の認証制度を導入する山形県が、減反(生産調整)を認証条件にしていることが12日までに分かった。関係者からは「認証と減反は別次元」と反発の声が出ている。

有機農産物の認証制度は、行政側が農薬や使用肥料についてガイドラインを設定し、基準を満たす産品に有機農産物として信用性を与えるもの。

山形県は来月から始める認証のための申請の受け付けで、直接申請する農家には生産調整実施証明書の提出も義務付けた。農協を通す場合も農協の受け付け段階でチェックされ、減反未実施なら申請手続きはストップさせられる。

減反義務付けについては、県や農

協内部からも「認証を申請する農家が少なくなるのではないか」などの声が出ていた。これに対し同県は「有機米を作る農家だけが、生産調整をしないのは困る」と話している。

既に認証制度を導入している12都県のうち、新潟など11都県は「認証と生産調整は別」などとして減反の義務付けはしていない。(読売)

環境・ダイオキシン問題

2/22 所沢の野菜、相次ぎ店頭に「安全宣言」で販売再開

埼玉県所沢市産野菜から高濃度のダイオキシン検出というテレビ朝日報道の根拠となった民間機関の調査結果が公表され、埼玉県や国が事実上の「安全宣言」をしたことを受けて、大手スーパーなどで22日までに、ホウレンソウなど埼玉県産や所沢市産の野菜の販売を再開する動きが相次いでいる。

J-A埼玉県経済連は「これまで大小合わせて20業者程度が販売を再開したようだ。大手に連動して、東京都内や神奈川県が主力のスーパーでも同様の動きとなるのでは」と期待している。(共同)

2/23 テレビ朝社長が謝罪／所沢ダイオキシン報道で

テレビ朝日の伊藤邦男社長は定例記者会見で、同局の「ニュースステーション」が民間調査機関の調査をもとに「埼玉県所沢市の野菜から高濃度のダイオキシンが検出された」と報道したことについて「表現に適切さを欠き、説明不足で結果として所沢の住民にご迷惑を掛けた」と謝罪した。また、抗議を受けた所沢市の農民有志に対して同様の趣旨の文書を同日郵送したことを明らかにした。(共同)

3/15 所沢で農業用フィルムのリ

サイクル

ダイオキシン問題で揺れる埼玉県所沢市で、市やJ-A所沢などで作る協議会が15日から、農業用マルチ・フィルムのリサイクル事業を始めた。

このフィルムは、地表の保温などのために畑の表面に直接敷くポリエチレン製のもの。従来は焼却するか野積みにするしかなかった使用済みフィルムを、粒状に破碎し、製鉄所の鉄鉱石から酸素を取り除くための還元剤としてコークスの代わりに利用する。

所沢市農政課は「ダイオキシン抑制対策の一環として始めた。環境問題には敏感な土地柄なので、農業用の資材についてもリサイクルして農家のイメージアップを図っていきたい」と話している。(読売)

3/5 食品中のアレルギー物質表示を義務化へ

食品の表示のあり方について話し合ってきた厚生省の食品衛生調査会の特別部会は、現在は表示を義務づけられていない食品中のアレルギー物質について、原材料表示を義務づけるべきだとする報告書をまとめた。そばや卵、魚介類などを食べて起る食物アレルギーによる健康被害を防ぐのが目的だが、アレルギー物質が広範に及ぶため、原則としてすべての原材料の表示義務づけが必要とした。

厚生省の過去10年の文献調査によると、そば、小麦、エビ、貝、ゼラチン、牛乳、キウイ、サクランボ、モモなどが重症のショック症状を起こす原因となっている。軽症のアレルギー症状を起こす食品は卵、鶏肉、豚肉、牛肉、米、山芋、クルミ、サバ、トマト、リンゴなど肉類、魚介類、野菜、果物と幅広い。

調査会は、容器や包装に表示する場合はスペースが限られていること

から、インターネットなどを活用し、個別の食品に関する情報が容易に入手できるシステムを作ることも検討すべきだとした。(朝日)

3/8 新潟県／農業散布除外区域拡大／必要最小限の散布指導

農業の空中散布を減らすため、新潟県は、散布除外区域を拡大するとともに、散布を必要最小限にするよう市町村の防除協議会など実施団体への指導を強めることになった。

県では、環境に負担の少ない農業を進める一つの対策として農業の空中散布をさらに減らすことにしたもので、県内の684か所、6536ヘクタールの散布除外区域をさらに拡大することにしたもの。

また、農業の空中散布の回数や量を減らすため、害虫ごとの防除の基準を今よりもきめ細かくして必要最小限にするよう、市町村の防除協議会など実施団体への指導を強める方針。(NHK)

テクノロジー

2/28 クロロン野菜／広島県立農業技術センターアスパラガス

広島県立農業技術センターは、アスパラガスの雄株の苗をクロロン増殖する技術の実用化に成功した。アスパラガスの苗は雄株と雌株がほぼ同数出現するが、雌株から食用に収穫される茎は、形が不ぞろいで市場では敬遠されがちだった。同センターは、新技術で品質の高い雄株だけを増殖、栽培できるため、生産性が高まると説明。広島県内では、減反でアスパラガス栽培に転換する農家が多く、新技術に期待が高まっている。

同センターは雄株のクロロン栽培に乗り出し、1987年に、組織片を培養液の入った試験管で育て、苗をつくる増殖技術に成功。さらに

優良な雄株を選ぶ作業が続いていた。その結果、種子から栽培した従来品種に比べ、1株あたりの茎の本数が1.8倍になったうえ、品質や色、大きさ、収穫量などが一定となり、栽培管理がしやすくなった。今春までに種苗登録を目指す。(毎日)

3/11 稲のゲノム配列を初公開
農業生物資源研究所

農水省農業生物資源研究所は、稲のゲノム全遺伝情報の中の第六染色体の配列を決定し、インターネットで公開した。麦や稲など主要穀物のゲノム解読は食糧増産や品種改良のための重要データだが、作業は膨大で国際分業で行っている。稲については日本、米、中国、英国など取り組んでおり、解読した配列の公表は世界で初めて。

この計画は、同研究所が世界をリードする「イネ・ゲノム解析研究プロジェクト」として、4億3000個ある稲の全DNA配列解析を目指している。今回、公表されるのは、一昨年から始まった同プロジェクト第二期分の一環で、稲の12の染色体のうち日本が分担する第六染色体の一部の15万7千塩基の配列。

同研究所では「穀物でのゲノム配列の公開は世界でも初めてだろう。まだ入り口段階で機能解明は今後の課題だが、遺伝学や植物学などの研究者に役立つはず」としている。(共同)

3/14 バイオ作物の開発を凍結

14日付の英紙インディペンデントへ「3年以内に英政府、と英紙」日曜版は、安全性が議論となっている遺伝子組み換え作物について英政府とバイオ企業が秘密協定を続けており、遅くとも2002年までに国内での開発を禁止することになると報じた。

英国では先月、13カ国20人の科学者グループが遺伝子組み換え技術を利用して病害虫を寄せ付けないように改良したジャガイモなどには人体に有害と警告。こうしたバイオ作物の開発を凍結するよう主張したことから、安全性をめぐる議論が再燃していた。

環境団体や消費者団体は政府に開発の即時凍結を求め、大手スーパーがバイオ作物の販売停止を発表するなど波紋が広がっていた。ブレア首相はテレビでバイオ作物を食べる安全性を強調するなど事態の収拾に懸命だった。(共同)

環境関連

2/23 すべての飲食料品を対象にJAS29年ぶり抜本改正

農水省は日本農林規格(JAS)法を改正、現在ハムなど64品目が対象となっている品質表示を「一般消費者向けのすべての飲食料品」に拡大する方針を明らかにした。

食品の多様化で、消費者から品質表示の強化を求める声が上がっていることを受けた措置。新制度は2000年6月ごろからのスタートを目指す。

同法改正案では現在、ゴボウ、アスパラガスなど9品目が対象となっている「原産地表示」についても「すべての生鮮食料品」に拡大、「有機食品」の表示も、第三者機関が認定した生産者が生産したものだけが、「有機」の表示をつけて流通できる仕組みとする考え。(共同)

2/23 たい肥に品質表示義務付け／農水省、肥料取締法改正へ

農水省は、品質のばらつきが大きく、内容の識別が難しいたい肥など特殊肥料に、品質表示を義務付けることを柱とする肥料取締法改正案をまとめ、今国会に提出する。

品質表示制度は、農家がたい肥を過剰に使用して環境汚染を招くケースがあることを問題視、適正使用を目的に導入する。肥料の種類や窒素、リン酸、カリなど成分の含有量と、牛ふんや稲わらなど原料の種類を表示する仕組み。ただし魚かすや米ぬかは対象外となる。

農水省は減農薬、減化学肥料の使用促進を目指した「持続性の高い農業生産方式導入促進法案」と、家畜の排せつ物の適正管理を狙った「家畜排せつ物の管理適正化と利用促進法案」も国会に提出する予定。同省は今回の法案とセットで環境保全型の農業を進める。

(共同)

3/3 酪農補助金/自民党、生産者補給金制度/2001年度に廃止

自民党の農林部会合同会議は、加工原料乳の生産者補給金制度(不足払い)を2001年度に廃止することなどを盛り込んだ「新たな酪農・乳業対策大綱」をまとめた。

不足払い制度は1996年度から始まり、乳業者が買い入れる基準取引価格と、生産者の手取りとなる保証価格との差額を政府が生産者に支払ってきた。この補給金は年間240万トン(限度に1キロ当たり10・84円(98年度)で、支払い額は年間260億円程度になる。同制度は、取引が固定化し価格が市場実勢を反映しないと指摘され、世界貿易機関(WTO)の農業協定でも助成金の削減が求められていることから廃止に踏み切った。生産者には新たな経営安定措置を検討する。(毎日)

3/9 自給率向上で持続的発展を/新農業基本法案を閣議決定

政府は現行の農業基本法に代わり、新しい農政の基本方針となる「食料・農業・農村基本法案」を閣議決定した。

生産性向上や工業との所得格差是正を目標とした現行法に比べ、新法は食料自給率の目標設定を義務付けるなど食糧安全保障の考えを重要な柱に据えた上で、環境にも配慮した農業の持続的な発展を目指すとしている。

また、農産物を安定供給できる効率的な農業への転換に加え、農産物の安全性や品質など消費者のニーズを重視。食べ残しなどで無駄の多い消費の実態を念頭に、消費者が農業に積極的な役割を果たすべきだと位置付けた。

現行法は1961年に制定されたが、新法はその後の輸入農産物の増加、専業農家の減少、耕作放棄地の増加など環境の変化に対応、将来的に懸念される食料危機に対処する一方で、世界貿易機関(WTO)体制下の貿易ルールの流れに合致する政策も目指している。

食糧安保面では、凶作や輸入の途絶など不測の事態には「食料の増産、流通の制限も行う」と規定し、安定供給への決意を強調した。

価格政策面では、来年から始まるのWTO次期交渉を視野に入れ、国際的に削減を迫られている農産物の価格支持政策を、国が助成金を農家に直接支払うなどの経営安定政策に切り替え、市場重視の姿勢を鮮明に打ち出した。

政府はこうした基本的な考えを実現するため、おおむね5年ごとに基本計画を策定し、この中で食料自給率の目標を指針として掲げる。

このため生産、流通の供給側には品質、価格面で需要に見合った農産物を供給できるよう、規模拡大や合理化を促す。

また、生産条件が不利な中山間地域に対する支援(直接支払い)を明記し、株式会社などの農地取得についても、農業経営の法人化を進める中で今後

農業生産法人の枠内で具体化していく。(共同)

海外・国際

2/22 EU農政改革で議論大詰め/保護削減で域内調整難航

欧州連合(EU)は今年末から本格化する世界貿易機関(WTO)の次期貿易自由化交渉をにらみ、共通農業政策(CAP)改革に向けた大詰め議論に入る。

ブリュッセルで開く農相理事会など一連の会議で基本合意への道筋をつけ、26日のボン近郊での非公式首脳会議に臨む構え。

しかし、欧州委員会が策定した改革案が大幅な農業保護削減を求めているため、生産者側は「所得減につながる」と猛反発。22日には、農民らがブリュッセルで最大3万人規模の抗議行動を計画しており、治安当局は厳戒態勢を敷いている。(共同)

3/15 米、農産物輸出額が減少

日本に市場開放圧力も

農産物の輸出が不振に陥り、米国の農業が打撃を受けている。「世界経済の成長センター」ともてはやされたアジア諸国が金融危機に見舞われ、農産物の需要が低迷している上、世界的な豊作傾向が続いているため、経済情勢が悪化している韓国やインドネシアのほか、日本への輸出も大幅に減少していることから、米国は農産物の新たな販売先を開拓するため、世界貿易機関(WTO)の新ラウンド(多角的貿易交渉)で、日本など一層の市場開放を求める構えだ。

金融危機後、アジア、中南米などの国々は農業に回帰する動きを見せ、農産物の余剰が一段と顕著になっていく。米国は新ラウンドで、日本にコメや牛・豚肉の関税引き下げを要求。国際市場で競合する欧州にも、小麦などの輸出補助金撤廃を迫り、

輸出をてこに国内農業を立て直す青写真を描いている。(共同)

トピック

2/23 井関農機/3月期業績見通しを下方修正

井関農機は、今年3月期の業績見通しを下方修正するとともに、傘下のグループ企業を含めた経営効率化策を発表した。

それによると、去年9月期の中間決算の際に発表した今年3月期の業績見通しを下方修正し、売上高は昭和50年以降では初めて1000億円を割り込んで991億円になった。

また、この1年の経常利益は、予想を1億円下回る15億円で、去年の3月期と比べると60%減少。

井関農機は、減反政策やコメの輸入自由化の影響で10年余り前から業績不振が続く、去年10月からは松山市の主力工場が毎月2日から3日程度操業を止める生産調整を行っている。(NHK)

3/10 「ふじ」など輸入解禁へ検査上の問題なしと判断

農水省は10日、米国が輸入解禁を要請していた「ふじ」などリンゴ5品種、「ラビン」などサクランボ2品種について、検査上の問題はないとし、輸入を解禁する見通しだ。

輸入の開始時期は未定だが、検査データの提出から既に1年以上経過し、米国が早期解禁を求めているため手続きは速やかに進むとみられる。

関係者によると、米国産はコスト、味覚などの面で競争力はそれほど強くなく、国内市場に対する輸入の影響は比較的軽微とみられている。このためリンゴ、サクランボとも輸入が急増する可能性は小さいもようだ。(共同)

国内展示会情報

エフエコフェア'99 4月6日〜8日

会場 東京ビッグサイト
内容 SM、CVS、加工食料品店、弁当・仕出関係
主催 エフエコフェア'99事務局
問い合わせ ☎03-3216-5040

第20回センサと計測・制御機器総合展 4月14日〜16日

会場 東京ビッグサイト
内容 各種センサ、センサ応用システム、計測・分析機器、各種コントロールシステム、コポネント、アクチュエータなど
主催 日本工業新聞社
問い合わせ ☎03-3273-6184

第20回東京国際フラワーショー'99 4月21日〜24日

会場 東京ビッグサイト
内容 花き類、アートのフラワー、流通・包装資材、園芸資材、花に関する情報、各種学校に関する情報、その他
主催 (社)東京国際見本市協会
問い合わせ ☎03-5330-1120

第27回食産業展クランドフェア 4月4日〜5日

会場 東京 科学技術館
内容 加工食品を中心とした外食産業向けの食料
主催 首都圏業務用食品卸協同組合
問い合わせ ☎03-3662-5218

神戸らん展'99 4月6日〜11日

会場 神戸国際展示場
内容 世界各国から約5万株もの蘭が一堂に集まる
主催 神戸蘭展'99組織委員会事務局
問い合わせ ☎078-322-5360